

Empowered JAPAN 実行委員会 緊急ウェブセミナー 講演レポート



Empowered JAPAN 緊急ウェブセミナー

Empowered JAPAN 実行委員会はテレワークをはじめとする働き方改革や学び直しを通した「いつでもどこでも誰でも、働き、学べる世の中へ」をコンセプトに、2018 年に発足しました。東京圏および地方都市におけるテレワーク啓蒙イベントをはじめ、多くの自治体や協力会社と共に企業・個人向けテレワーク研修を実施してきました。この度のコロナウイルス感染拡大と 2020 年 2 月 25 日の政府基本方針に含まれた「テレワーク推奨」の呼びかけを受け、全国の組織や個人がテレワークを早期に実施するため、実践的な情報をお伝えするための緊急ウェブセミナーを 2020 年 3 月 17 日より連続的に無料開催しています。

カテゴリ：実践事例

開催日時：2020 年 6 月 29 日

講師：

株式会社建設ドットウェブ
代表取締役社長
一般社団法人原価管理研究会
代表理事 三國 浩明氏

一歩とある企業づくりをサポートする
株式会社建設ドットウェブ



建設会社などの経営ノウハウを税理士、中小企業診断士など士業向けにクラウドを利用した学習教材配信サービスを提供中。限界利益管理や月次決算の早期化をシンプルに行う手順の研究や原価管理のシステム化にも力を入れ、全国で数多くの導入実績と講演活動を行う。

実践！中小建設会社のテレワーク事例と業務標準化

～すぐに使える具体的事例と社内ルール化を解説します～

テレワークとは在宅勤務だけを意味する言葉ではありません。ICT を使って、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を指します。事務所に行かなくても事務処理ができる効率的な働き方を ICT 化で実現すれば、それは立派なテレワークです。

建設ドットウェブは、工事原価管理システムなどのソフトウェアを開発し、販売と運用支援も行っている会社です。本社は金沢市にあり、看板商品である「どっと原価 NEO」シリーズは全国で 3800 社以上に導入されています。社長の三國氏は、コロナ禍を受けて前倒しで導入した自社のテレワークを振り返りました。

「開発やサポートセンターのある金沢本社は 1 週間交代で在宅勤務をしました。東京や大阪の営業拠点はお客様とできるだけオンライン商談とし、直行直帰を許可。朝礼や会議も、会議室には集まらず、自席で Teams を開いて参加することにしました」（三國氏）

当初、三國氏は人口密度の低く家賃も安い地方ではテレワークは不要なのでは、と疑問に思っていたと明かします。しかし、実践してみると異なる感想を持ちました。

「金沢本社には車で往復 1 時間半もかけて通勤している社員が少なくありません。小さな子どもを育てている社員もいます。テレワーク導入で自動車事故のリスクが減り、時間を有効に使えるようになりました。優秀な人材確保の効果があったのです」（三國氏）

三國氏によれば、建設業界における人材不足は深刻です。IT インフラの向上と建設投資額の拡大によってニーズは高まっているにもかかわらず、国内で人手が最も足りない業種とされています。若手が少なく、高齢化が進行。なぜなのでしょう。

時代の変遷

年	出来事	IT インフラの向上	建設投資額の増大	人出不足
2001 年	ITバブル崩壊			
2008 年	リーマンショック / iPhone 発売			
2011 年	中央新幹線着工決定 (先行開業予定: 2027 年)			
2013 年	政権交代 (2013 年以降建設投資額 10% の上昇) 東京オリンピック 2020 決定			
2016 年	働き方改革元年 → AI・RPA の出現			
2017 年	改正銀行法成立 → Fintech の出現			
2018 年	クラウド SaaS 元年 → 2021 年予想パッケージ率 35%			
2025 年	大阪万博開催予定			

Empowered JAPAN 実行委員会 緊急ウェブセミナー 講演レポート

「最大の課題は離職率です。入社1年以内に辞めてしまう人の割合は製造業の2倍。高卒者の3分の1、大卒者の4分の1が入社3年以内に辞めているのです」（三國氏）

少数精鋭でも仕事を遂行するための生産性向上と同時に、人材確保と人材育成に努める。これが建設会社の経営課題であることは明かです。「そのためには安定経営と魅力ある企業風土づくりが必要です。中小企業にとって、ICTと人との関わりは不可欠だと思います。その1つがテレワークです」（三國氏）

テレワーク導入に当たっては、目的を明確にして実行することが大切だと三國氏は強調します。企業理念を再確認し、事業計画を立て、部門、チーム、個人がそれぞれの目的を認識して行動しなければなりません。逆に言えば、「目的」達成のための「手段」は柔軟にすべきです。紙の資料を電子化して、事務所に立ち寄らずに現場への直行直帰ができるようにするなどコスト削減と人材確保につながります。

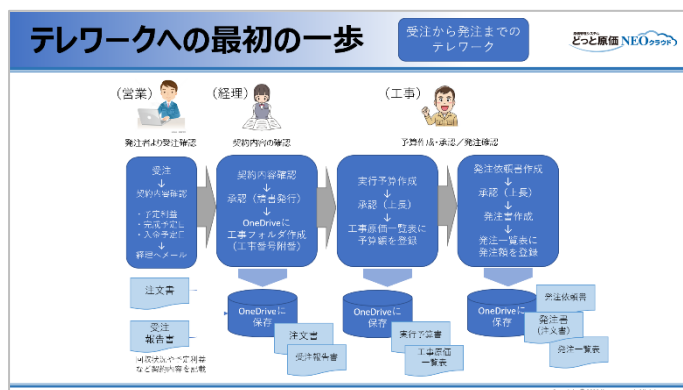
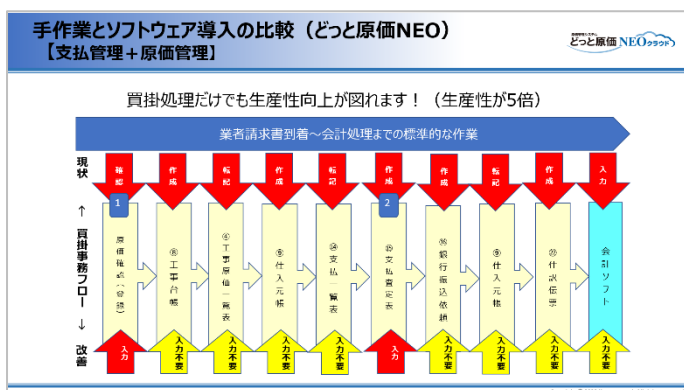
「中小建設会社におけるテレワークには2つの視点があります。1つは現場と事務所で、具体的には移動と事務作業時間を減らすこと。もう1つは事務所依存度の低減です」（三國氏）

見積の作成、売上の入力、原価や入金状況の把握、現場関連資料の確認などを事務所に戻らずに行えば、移動中の事故も労働時間も減らせます。また、自宅でも原価管理ソフトや経理ソフトを利用することで、例えば子育て中の事務員が在宅で働くことが可能です。「書類はすべてOneDriveに保存して共有すれば、いつでもどこでも閲覧、入力ができます。職人の出退勤もスマホ型のWEBサービスを利用します。GPS情報で打刻場所を特定できるので事務所に出勤する必要はありません」（三國氏）

どっと原価 NEO は、①見積書、②予算／発注、③仕入／日報、④請求書、⑤工事原価管理、⑥支払管理、以上6つの業務範囲をカバーし、テレワークと効率化を可能にしています。例えば、業者請求書到着から会計処理までの買掛事務フローを見てみましょう。請求書が到着したら、原価を確認し、工事台帳を作成し、工事原価一覧表に転記するなど、会計ソフトに入力に至るまで10項目ほどの作業が発生します。どっと原価 NEO を使えば、わずか2項目だけで済ませることができ、買掛処理だけでも生産性が5倍になるのです。もちろん、テレワークでも可能な作業です。

工事受注から業者への発注までをテレワークにする場合は、どのような流れになるのでしょうか。営業担当者が発注を受けたら、予定利益や完成予定日、入金予定日などを経理担当者にメールします。経理担当者は契約内容を確認し、請書を発行。OneDriveに工事フォルダを作成し、注文書と受注報告書を保存します。工事担当者は実行予算を作成し、上長の承認を受けたうえで工事原価一覧表に予算額を登録。これもOneDriveの工事フォルダに保存し、業者への発注書や発注額を登録する発注一覧表も同様に保存します。なお、工事完成から請求までの業務もOneDriveの活用でテレワーク可能です。

「全社統一の工事コードの附番ルールを作成することが肝要です。工事フォルダはそのルールに従って附番します。工事関連資料はすべてOneDrive内に保存できるので、いつでもどこでも閲覧や登録が可能です」（三國氏）



スマートフォンの普及に伴い、近年は高齢者層にもテレワークが急速に受け入れられつつあります。幅広い働き手がテレワークを活用することで生産性が高まっていくのです。時間の余裕が生まれるため、社長などが自ら若手を指導できるようになります。ノウハウが継承され、離職率が減っていく効果が期待できるでしょう。若手とベテランがともにワクワク働いて、夢と収益を両立できる企業の実現です。その真ん中には、ICTではなく人と人との信頼と協力があるのは言うまでもありません。

「建設会社は人を信頼している会社が多く、強いチームワークで日本のインフラを支える素晴らしい企業が多くいらっしゃいます。だからこそ人と人を遠隔でつなぐテレワークにも前向きに取り組める企業が多いはずです」（三國氏）